【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年２月12日
【四半期会計期間】	第62期第３四半期（自　2014年10月１日　至　2014年12月31日）
【会社名】	八千代工業株式会社
【英訳名】	Yachiyo Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　笹本　裕詞
【本店の所在の場所】	埼玉県狭山市柏原393番地
【電話番号】	04－2955－1211（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　川瀬　和昭
【最寄りの連絡場所】	埼玉県狭山市柏原393番地
【電話番号】	04－2955－1211（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　川瀬　和昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第61期 第３四半期 連結累計期間	第62期 第３四半期 連結累計期間	第61期
連結会計期間		自 2013年４月１日 至 2013年12月31日	自 2014年４月１日 至 2014年12月31日	自 2013年４月１日 至 2014年３月31日
売上高 （第３四半期連結会計期間）	(百万円)	185,956 (63,308)	162,754 (51,674)	251,171
経常利益	(百万円)	6,326	5,862	9,252
四半期(当期)純利益 （第３四半期連結会計期間）	(百万円)	2,223 (1,238)	5,186 (3,833)	1,093
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	8,161	16,683	8,682
純資産額	(百万円)	48,829	63,780	42,630
総資産額	(百万円)	131,120	129,209	124,567
１株当たり四半期(当期)純利益 （第３四半期連結会計期間）	(円)	92.57 (51.59)	215.98 (159.65)	45.55
潜在株式調整後１株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	31.3	41.7	28.2

(注) １　当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２　売上高には、消費税等を含めておりません。
３　潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４　四半期連結財務諸表規則第64条第４項及び第83条の２第３項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

２【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、連結子会社であるヤチヨ　オブ　オンタリオ　マニュファクチュアリング　インコーポレーテッド（カナダ）の全事業を2014年６月27日（現地時間）にMatcor-Matsu Group of Companiesへ譲渡いたしました。ヤチヨ　オブ　オンタリオ　マニュファクチュアリング　インコーポレーテッドにつきましては、現在清算手続き中であります。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について重要な変更及び新たに生じたものはありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第３四半期連結累計期間の経済状況は、国内においては、設備投資はおおむね横ばいとなり、個人消費は消費者マインドに弱さがみられるなかで、底堅い動きとなっているなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方、海外においては、米国の景気は、金融政策正常化に向けた動きの影響が懸念されるものの、雇用環境の改善に伴う個人消費の増加を中心として回復が続いております。アジア諸国の景気は、中国では、不動産価格や金融市場の動向等が懸念されるなか、拡大のテンポは緩やかになっており、インドでは持ち直しの動きがみられております。その他のアジア諸国においては、総じてやや減速感がみられております。欧州主要国の景気は、政府債務問題や高い失業率の影響が懸念されるものの、持ち直しの動きが続いております。

このような状況のもと、当社グループは、４月からスタートした第12次中期計画の施策展開として、多様な顧客ニーズに対応するため、研究開発におきましてはシミュレーション技術を活用した開発期間の短縮や高付加価値、かつコスト競争力のある技術・製品の開発に取り組んでおります。また、当社の持つ技術や市場ニーズを反映した新商品の早期事業化の実現に向けた開発を進めております。生産におきましては品質維持向上活動（ＹＢＱ）や生産効率向上活動（ＴＰＭ）を継続推進し、お客様に良いものをタイムリーに供給できる体制を強化しております。管理におきましては業務プロセス改善活動を全社で展開しております。また、設計から量産に至る開発・生産・管理の全部門で製品仕様、製造プロセス、生産管理等、あらゆる領域のロスを削減し、最高効率を実現していきます。人材におきましては中長期計画に基づいた能力向上プログラムの実践とその能力を最大限発揮できる適切な要員配置を進めております。

なお、米国において主力製品である樹脂製燃料タンク及びサンルーフの事業に経営資源を集中し、事業構造の変革を進め、成長戦略を加速していくために、連結子会社であるヤチヨ　マニュファクチュアリング　オブ　アラバマ　エル　エル　シーの板金事業を、2014年10月１日をもって、ユニプレス株式会社の連結子会社であるユニプレス　アラバマ　インコーポレーテッドに譲渡いたしました。これに伴い、ヤチヨ　マニュファクチュアリング　オブ　アラバマ　エル　エル　シーの樹脂製燃料タンク事業についてはジョージア州の新工場で継続し、社名をヤチヨ　マニュファクチュアリング　オブ　アメリカ　エル　エル　シーに変更いたしました。

当第３四半期連結累計期間の売上高は、為替換算上の影響はあったものの、自動車部品及び自動車組立における受注の減少などにより、1,627億５千４百万円と、前年同期に比べ232億１百万円、12.5%の減収となりました。利益につきましては、原価改善効果や為替換算上の影響などはあったものの、受注の減少などにより、経常利益は、58億６千２百万円と前年同期に比べ４億６千４百万円、7.3%の減益となりました。四半期純利益は、経常利益の減少はあったものの、厚生年金基金代行返上益を特別利益として52億８千９百万円計上したことなどにより、51億８千６百万円と前年同期に比べ29億６千３百万円、133.3%の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

日本においては、自動車部品及び自動車組立における受注の減少などにより、売上高は、650億９千７百万円と前年同期に比べ188億２千５百万円、22.4%の減収となりました。経常損失は、原価改善効果などはあったものの、受注の減少などにより、９億１百万円と前年同期に比べ15億２千１百万円の減益となりました。

（米州）

米州においては、為替換算上の影響はあったものの、連結子会社であるヤチヨ　オブ　オンタリオ　マニュファクチュアリング　インコーポレーテッド（カナダ）の全事業及びヤチヨ　マニュファクチュアリング　オブ　アラバマ　エル　エル　シー（米国）の板金事業を譲渡したことなどにより、売上高は、389億５千万円と前年同期に比べ54億２千８百万円、12.2%の減収となりました。経常利益は、原価改善効果や前期におけるヤチヨ　メキシコ　マニュファクチュアリング　エス　エー　デ　シー　ブイ（メキシコ）の操業準備費用の減少などはあったものの、受注の減少などにより、６億９千６百万円と前年同期に比べ２千１百万円、3.0%の減益となりました。

なお、ヤチヨ　ド　ブラジル　インダストリア　エ　コメルシオ　デ　ペサス　リミターダ（ブラジル）については、連結決算日である３月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しており、前第３四半期連結累計期間は2013年１月１日から2013年９月30日、当第３四半期連結累計期間は2014年４月１日から2014年12月31日であります。

（中国）

中国においては、連結子会社である八千代工業（中山）有限公司（中国）及び八千代工業（武漢）有限公司（中国）における受注の増加や為替換算上の影響などにより、売上高は、204億６千９百万円と前年同期に比べ46億９千３百万円、29.7%の増収となり、経常利益は、30億７千万円と前年同期に比べ10億５千９百万円、52.7%の増益となりました。

なお、中国の連結子会社については、連結決算日である３月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しており、前第３四半期連結累計期間は2013年１月１日から2013年９月30日、当第３四半期連結累計期間は2014年４月１日から2014年12月31日であります。

（アジア）

アジアにおいては、為替換算上の影響はあったものの、連結子会社であるサイアム　ゴウシ　マニュファクチュアリング　カンパニー　リミテッド（タイ）、サイアム　ヤチヨ　カンパニー　リミテッド（タイ）における受注の減少などにより、売上高は、382億３千７百万円と前年同期に比べ36億４千万円、8.7%の減収となりました。経常利益は、受注の減少などにより、29億２千８百万円と前年同期に比べ１億９千２百万円、6.2%の減益となりました。

なお、タイ、ベトナム、インドの一部の連結子会社については、決算日を12月31日から３月31日に変更しており、前第３四半期連結累計期間は2013年１月１日から2013年９月30日、当第３四半期連結累計期間は2014年４月１日から2014年12月31日であります。

(2) 財政状態

当第３四半期連結会計期間末の資産合計は、1,292億９百万円と前年度に比べ46億４千２百万円の増加となりました。

増加した要因は、受取手形及び売掛金や有形固定資産の減少はあったものの、現金及び預金や退職給付に係る資産の増加、また、為替換算上の影響などによるものであります。

負債合計は、654億２千９百万円と前年度に比べ165億７百万円の減少となりました。

減少した要因は、短期借入金の増加、また、為替換算上の影響はあったものの、支払手形及び買掛金や退職給付に係る負債が減少したことなどによるものであります。

純資産合計は637億８千万円と前年度に比べ211億４千９百万円の増加となりました。

増加した要因は、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う利益剰余金、退職給付に係る調整累計額や為替換算調整勘定が増加したことなどによるものであります。

(3) 対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第３四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、35億５千２百万円であります。

なお、当第３四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数(株)(2014年12月31日)	提出日現在発行数(株)(2015年２月12日)	上場金融商品取引所又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,042,700	24,042,700	東京証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	24,042,700	24,042,700	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2014年10月１日～2014年12月31日	―	24,042,700	―	3,685	―	3,504

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

2014年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,200	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,011,800	240,118	―
単元未満株式	普通株式 1,700	―	―
発行済株式総数	24,042,700	―	―
総株主の議決権	―	240,118	―

②【自己株式等】

2014年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 八千代工業株式会社	埼玉県狭山市柏原393番地	29,200	―	29,200	0.12
計	―	29,200	―	29,200	0.12

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第４【経理の状況】

１　四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年（平成19年）内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第４項及び第83条の２第３項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（2014年10月１日から2014年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（2014年４月１日から2014年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2014年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,606	16,532
受取手形及び売掛金	31,629	26,892
商品及び製品	1,569	1,479
仕掛品	1,870	2,399
原材料及び貯蔵品	5,426	5,775
その他	3,086	4,094
流動資産合計	56,189	57,173
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,867	46,914
機械装置及び運搬具	101,401	93,202
工具、器具及び備品	47,664	40,930
土地	11,699	11,313
建設仮勘定	3,912	3,935
減価償却累計額	△149,053	△132,290
有形固定資産合計	64,491	64,006
無形固定資産	1,105	1,414
投資その他の資産	※1 2,781	※1 6,615
固定資産合計	68,378	72,036
資産合計	124,567	129,209

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2014年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,223	20,824
短期借入金	8,099	11,076
1年内返済予定の長期借入金	7,627	6,791
賞与引当金	1,888	922
その他	8,892	7,939
流動負債合計	53,731	47,555
固定負債		
長期借入金	11,236	8,511
役員退職慰労引当金	144	122
退職給付に係る負債	13,488	4,699
その他	3,335	4,540
固定負債合計	28,205	17,873
負債合計	81,936	65,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,685	3,685
資本剰余金	3,504	3,504
利益剰余金	32,797	42,174
自己株式	△24	△24
株主資本合計	39,962	49,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	261	297
為替換算調整勘定	867	5,669
退職給付に係る調整累計額	△5,948	△1,387
その他の包括利益累計額合計	△4,819	4,579
少数株主持分	7,488	9,861
純資産合計	42,630	63,780
負債純資産合計	124,567	129,209

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第３四半期連結累計期間 (自 2013年４月１日 至 2013年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自 2014年４月１日 至 2014年12月31日)
売上高	185,956	162,754
売上原価	167,218	144,941
売上総利益	18,738	17,813
販売費及び一般管理費	12,736	12,114
営業利益	6,002	5,699
営業外収益		
受取利息	177	199
為替差益	259	282
その他	273	235
営業外収益合計	710	717
営業外費用		
支払利息	350	246
貸倒引当金繰入額	―	191
その他	36	116
営業外費用合計	386	554
経常利益	6,326	5,862
特別利益		
固定資産売却益	53	36
厚生年金基金代行返上益	―	5,289
特別利益合計	53	5,325
特別損失		
固定資産売却損	25	38
固定資産除却損	81	70
特別退職金	31	―
減損損失	―	110
事業譲渡損	―	158
特別損失合計	138	377
税金等調整前四半期純利益	6,241	10,809
法人税等	2,819	4,527
少数株主損益調整前四半期純利益	3,422	6,282
少数株主利益	1,199	1,096
四半期純利益	2,223	5,186

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2013年４月１日 至　2013年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2014年４月１日 至　2014年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	3,422	6,282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94	36
為替換算調整勘定	4,644	5,767
退職給付に係る調整額	―	4,596
その他の包括利益合計	4,738	10,401
四半期包括利益	8,161	16,683
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,763	14,586
少数株主に係る四半期包括利益	1,397	2,097

【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第３四半期連結会計期間 (自 2013年10月１日 至 2013年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (自 2014年10月１日 至 2014年12月31日)
売上高	63,308	51,674
売上原価	56,649	45,325
売上総利益	6,658	6,349
販売費及び一般管理費	4,021	4,217
営業利益	2,637	2,131
営業外収益		
受取利息	54	75
為替差益	219	38
その他	113	62
営業外収益合計	386	176
営業外費用		
支払利息	114	64
貸倒引当金繰入額	―	112
その他	6	48
営業外費用合計	121	225
経常利益	2,903	2,082
特別利益		
固定資産売却益	0	9
厚生年金基金代行返上益	―	5,289
特別利益合計	0	5,298
特別損失		
固定資産売却損	21	17
固定資産除却損	12	11
特別退職金	6	―
特別損失合計	39	28
税金等調整前四半期純利益	2,863	7,352
法人税等	1,236	3,053
少数株主損益調整前四半期純利益	1,626	4,298
少数株主利益	388	465
四半期純利益	1,238	3,833

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結会計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結会計期間 （自　2013年10月１日 至　2013年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　2014年10月１日 至　2014年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	1,626	4,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	35
為替換算調整勘定	419	3,959
退職給付に係る調整額	―	1,263
その他の包括利益合計	436	5,257
四半期包括利益	2,063	9,556
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,809	8,371
少数株主に係る四半期包括利益	253	1,184

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

（連結の範囲の変更）

該当事項はありません。

なお、当第３四半期連結会計期間において、ヤチヨ　ジャーマニー　ゲーエムベーハー（ドイツ）を設立しましたが、重要性が乏しいため、連結の範囲及び持分法適用の範囲から除外しております。

（連結子会社の事業年度等に関する事項の変更）

従来、決算日が12月31日である連結子会社は、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っておりますが、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、サイアム　ヤチヨ　カンパニー　リミテッド（タイ）、サイアム　ゴウシ　マニュファクチュアリング　カンパニー　リミテッド（タイ）、ゴウシ　タンロン　オートパーツ　カンパニー　リミテッド（ベトナム）及びヤチヨ　インディア　マニュファクチュアリング プライベート　リミテッド（インド）については、決算日を12月31日から３月31日に変更し、ヤチヨ　ド　ブラジル　インダストリア　エ　コメルシオ　デ　ペサス　リミターダ（ブラジル）、八千代工業（中山）有限公司（中国）、八千代工業（武漢）有限公司（中国）については、連結決算日である３月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。これに伴い、当第３四半期連結累計期間においては、これら連結子会社の2014年４月１日から2014年12月31日までの９ヶ月間の財務諸表を連結しております。

なお、2014年１月１日から2014年３月31日までの３ヶ月間の損益については、利益剰余金の増減として調整しております。

(会計方針の変更)

（退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更）

１　当該会計基準等の名称

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　2012年（平成24年）５月17日）及び「退職給付に関　する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 2012年（平成24年）５月17日）

２　当該会計方針の変更の内容

当該会計基準第35項本文及び同適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第１四半期連結会計期間において適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。また、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

３　当該経過措置に従った会計処理の概要等

(1) 当該経過措置に従って会計処理を行った旨

当該会計基準第37項に定める経過的な扱い（過去の期間の財務諸表に対しては遡及処理しない）に従っております。

(2) 当該経過措置の概要

当第３四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

４　当該会計方針の変更による影響額

当第３四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が3,713百万円減少し、利益剰余金が3,543百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

（税金費用の計算）

税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(退職給付制度の変更)

当社は、市場連動型の年金制度の導入等、退職給付制度の改定を行っております。この制度変更により、第２四半期連結会計期間に過去勤務費用が△2,921百万円発生しており、退職給付に係る負債が同額減少するとともに、退職給付に係る調整額が同額増加しております。なお、当該過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、発生年度から費用処理することとしております。

(厚生年金基金の代行部分（過去分）の返上)

八千代工業厚生年金基金は、確定給付企業年金法に基づき、2014年10月１日付けで厚生労働大臣より厚生年金基金代行部分の過去分返上の認可を受けました。

これに伴い、当社は「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）第46項に基づき、当該認可の日において代行部分にかかる退職給付債務の消滅及びこれに伴う損益を認識いたしました。この結果、当第３四半期連結会計期間に厚生年金基金代行返上益を特別利益として5,289百万円計上いたしました。

(四半期連結貸借対照表関係)

※１　資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2014年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2014年12月31日)
投資その他の資産	2,827百万円	3,086百万円

２　保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

前連結会計年度 (2014年３月31日)		当第３四半期連結会計期間 (2014年12月31日)	
ヒラタ　ヤチヨ　リーシング　リミテッド（借入債務）	419百万円	ヒラタ　ヤチヨ　リーシング　リミテッド（借入債務）	346百万円
ユー　ワイ　ティー　リミテッド（借入債務）	108	ユー　ワイ　ティー　リミテッド（借入債務）	246
計	527		592

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 (自　2013年４月１日 至　2013年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　2014年４月１日 至　2014年12月31日)
減価償却費	6,608百万円	6,081百万円
のれんの償却額	215	―

（株主資本等関係）

前第３四半期連結累計期間（自　2013年４月１日　至　2013年12月31日）

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年６月25日 定時株主総会	普通株式	240	10	2013年３月31日	2013年６月26日	利益剰余金
2013年10月30日 取締役会	普通株式	264	11	2013年９月30日	2013年11月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第３四半期連結累計期間（自　2014年４月１日　至　2014年12月31日）

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年６月24日 定時株主総会	普通株式	264	11	2014年３月31日	2014年６月25日	利益剰余金
2014年10月27日 取締役会	普通株式	240	10	2014年９月30日	2014年11月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間（自　2013年４月１日　至　2013年12月31日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額(注)１	四半期連結損益計算書計上額(注)２
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上高								
外部顧客への売上高	83,923	44,378	15,776	41,878	―	185,956	―	185,956
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,262	2	249	54	―	5,568	△5,568	―
計	89,185	44,380	16,025	41,933	―	191,524	△5,568	185,956
セグメント利益	619	717	2,011	3,121	13	6,483	△157	6,326

（注）１　セグメント利益の調整額△157百万円は、セグメント間取引消去の金額及びのれんの償却額等であります。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第３四半期連結累計期間（自　2014年４月１日　至　2014年12月31日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額(注)１	四半期連結損益計算書計上額(注)２
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上高								
外部顧客への売上高	65,097	38,950	20,469	38,237	―	162,754	―	162,754
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,375	2	246	64	―	5,688	△5,688	―
計	70,472	38,952	20,716	38,302	―	168,443	△5,688	162,754
セグメント利益(又はセグメント損失)	△901	696	3,070	2,928	16	5,810	51	5,862

（注）１　セグメント利益の調整額51百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

２　報告セグメントの変更等に関する事項

（連結子会社の事業年度等に関する事項の変更）

タイ、ベトナム、インドの一部の連結子会社については、決算日を12月31日から３月31日に変更し、ブラジル、中国については、連結決算日である３月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しており、前第３四半期連結累計期間は2013年１月１日から2013年９月30日、当第３四半期連結累計期間は2014年４月１日から2014年12月31日であります。

前第３四半期連結会計期間（自　2013年10月１日　至　2013年12月31日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額(注)１	四半期連結損益計算書計上額(注)２
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上高								
外部顧客への売上高	29,965	14,104	6,170	13,068	―	63,308	―	63,308
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,598	0	83	1	―	1,683	△1,683	―
計	31,563	14,104	6,253	13,069	―	64,992	△1,683	63,308
セグメント利益	645	504	828	896	7	2,882	20	2,903

（注）１　セグメント利益の調整額20百万円は、セグメント間取引消去の金額及びのれんの償却額等であります。
２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第３四半期連結会計期間（自　2014年10月１日　至　2014年12月31日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額(注)１	四半期連結損益計算書計上額(注)２
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上高								
外部顧客への売上高	19,080	11,444	6,836	14,313	―	51,674	―	51,674
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,533	0	85	25	―	1,645	△1,645	―
計	20,614	11,444	6,921	14,339	―	53,320	△1,645	51,674
セグメント利益(又はセグメント損失)	△334	284	974	1,113	5	2,042	39	2,082

（注）１　セグメント利益の調整額39百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。
２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

２　報告セグメントの変更等に関する事項

（連結子会社の事業年度等に関する事項の変更）

タイ、ベトナム、インドの一部の連結子会社については、決算日を12月31日から３月31日に変更し、ブラジル、中国については、連結決算日である３月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しており、前第３四半期連結会計期間は2013年７月１日から2013年９月30日、当第３四半期連結会計期間は2014年10月１日から2014年12月31日であります。

（企業結合等関係）

事業分離

1　事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

ユニプレス　アラバマ　インコーポレーテッド

(2) 分離した事業の内容

当社連結子会社であるヤチヨ　マニュファクチュアリング　オブ　アラバマ　エル　エル　シー（アメリカ）の板金事業

(3) 事業分離を行った主な理由

米国において主力製品である樹脂製燃料タンク及びサンルーフの事業に経営資源を集中し、事業構造の変革を進め、成長戦略を加速していくために、ヤチヨ　マニュファクチュアリング　オブ　アラバマ　エル　エル　　シーの板金事業をユニプレス　アラバマ　インコーポレーテッドへ譲渡することといたしました。

これに伴い、ヤチヨ　マニュファクチュアリング　オブ　アラバマ　エル　エル　シーの樹脂製燃料タンク事業についてはジョージア州の新工場で継続し、社名をヤチヨ　マニュファクチュアリング　オブ　アメリカ　エル　エル　シーに変更いたしました。

(4) 事業分離日

2014年10月１日（現地時間）

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2　実施した会計処理の概要

(1) 移転損失の金額

110百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	**291百万円**
固定資産	**1,751**
資産合計	**2,043**

(3) 会計処理

移転した事業の帳簿価額と売却価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

3　分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

米州

4　四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	**3,460百万円**
営業損失	**1**

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 (自　2013年４月１日 至　2013年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　2014年４月１日 至　2014年12月31日)
１株当たり四半期純利益	92円57銭	215円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益（百万円）	2,223	5,186
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益（百万円）	2,223	5,186
普通株式の期中平均株式数（株）	24,013,562	24,013,549

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第３四半期連結会計期間 (自　2013年10月１日 至　2013年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (自　2014年10月１日 至　2014年12月31日)
１株当たり四半期純利益	51円59銭	159円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益（百万円）	1,238	3,833
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益（百万円）	1,238	3,833
普通株式の期中平均株式数（株）	24,013,562	24,013,523

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２【その他】

2014年10月27日の取締役会において、2014年９月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、第62期中間配当金を次のとおり支払う旨決議いたしました。

①	**中間配当金総額**	**240百万円**
②	**１株当たり中間配当金**	**10円00銭**
③	**支払請求の効力発生日及び支払開始日**	**2014年11月28日**

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年２月12日

八千代工業株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金 井 沢 治　　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	足 立 純 一　　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	染 葉 真 史　　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている八千代工業株式会社の2014年４月１日から2015年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（2014年10月１日から2014年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（2014年４月１日から2014年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、八千代工業株式会社及び連結子会社の2014年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第３四半期連結会計期間及び第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１　上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
　　２　XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。